

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら上値を追う展開か

[12月20日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		12月13日～12月17日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	113.34	114.26(15)	113.23(13)	113.54	+0.10
ユーロ・ドル	1.1305	1.1360(16)	1.1222(15)	1.1339	+0.0026

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	28,545.68	+107.91	日本10年債利回り	0.047	-0.009
ダウ平均株価	35,897.64	-73.35	米10年債利回り	1.411	-0.073

< 来週の主要経済統計等 >

- 20日 NZ 11月貿易収支
ユーロ圏 10月経常収支
米 11月景気先行指数
- 21日 カナダ 10月小売売上高
米第3四半期経常収支
- 22日 英第3四半期国内総生産 (GDP) 確報値
米第3四半期国内総生産 (GDP) 確報値
米 12月消費者信頼感指数
米 11月中古住宅販売件数
- 23日 日本 10月景気動向指数改定値
米 11月個人所得・支出
米新規失業保険申請件数
米 11月耐久財受注速報値
米 12月ミンガン大学消費者信頼感指数
米 11月新築住宅販売件数
- 24日 日本 11月消費者物価指数

【前回のレビュー】金融市場全般にデルタ株の感染拡大やオミクロン株への警戒感が残るものの、FRBの利上げ開始やその後の利上げのペースなどに関心がシフトして、ドル円は底堅い展開が見込まれる。114円台を回復して、緩やかに上値を追う展開となりそうとした。

【FOMCはタカ派的な結果に】

14～15日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、量的緩和の縮小 (テーパリング) を加速させることを決定した。現在は国債と住宅ローン担保証券 (MBS) を合わせて月額150億ドル減額しているのを2022年1月から毎月300億ドル減額とする。このペースで減額するとテーパリングの終了時期は2022年6月から2022年3月に前倒しされることとなる。声明文では、高いインフレ率が続いている状況について、これまでの「一時的」との表現を削除している。

パウエル議長は記者会見で、テーパリングの加速を決めたのは、インフレ圧力の高まりと労働市場が改善したことを理由にあげている。また、テーパリング終了から利上げまで、それほど長い時間が生じることはないとして述べている。

FOMCメンバーによる政策金利見通し (ドットチャート) では、2022年中の利上げ回数3回が中央値となり、前回の1回から大きく引き上げられた。前回 (9月) の見通しでは、2022年中の利上げが0回との見方もあったが、今回はひとりもいな

かった。なお、ドットチャートでは、2023年には3回、2024年には2回の利上げが示唆されている。

FOMCの結果はタカ派的な内容となったものの、市場の予想の範囲内を受け止める向きも多かったようで、15日の米国株はNYダウが383ドル高、ナスダックが2%超の上昇となるなど、買い優勢の展開となった。米10年債利回りは一時1.48%台まで上昇した。為替市場では、ドル円は上昇したものの、対円以外ではドル売りの動きに傾いた。ただ、翌16日には早期利上げへの警戒感から米国株は反落、米10年債利回りは低下している。

16日に英中銀（BOE）は英金融政策委員会（MPC）を開催して、予想外の利上げを行った。政策金利を0.15ポイント引き上げ0.25%とすることを8対1で決定した。これを受けて債券は大きく上昇した。また、欧州中央銀行（ECB）も金融正常化に動き出しており、ドルは対債券や対ユーロで売られた。なお英中銀による利上げはこのところの物価高が背景にある。英国の11月の消費者物価指数は前年比+5.1%となり、物価目標の（+2.0%）を大きく上回っている。

FOMCなどのイベントを通過したことで、今後警戒されるのが新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大とその影響となる。世界中で感染拡大が続いており、各国の経済活動に悪影響を及ぼす可能性が引き続き警戒される。

2022年中に3回の利上げがあるとの見方から、ドルの底堅い動きは継続するとみられる。各国で続くデルタ株やオミクロン株の感染拡大の影響は警戒されるものの、FRBは6月にも利上げを開始するとみられており、ドルは底堅い推移を継続しそうだ。こうした中、ドル円は113~114円台でもみ合いながら、緩やかに上値を追う展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、113.00~115.50円。

日銀は17日に金融政策決定会合の結果を発表した。大規模な緩和策を維持することを決定した。また、「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の一部の期限を来年3月末から来年9月末に延長することを決定した。為替市場への影響は限定的だった。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、20日に米11月景気先行指数、21日に米第3四半期経常収支、22日に米第3四半期国内総生産（GDP）確報値、米12月消費者信頼感指数、米11月中古住宅販売件数、23日に日本10月景気動向指数改定値、米11月個人所得・支出、米新規失業保険申請件数、米11月耐久財受注速報値、米12月ミシガン大学消費者信頼感指数、米11月新築住宅販売件数、24日に日本11月消費者物価指数などがある。

【パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）は来年3月で終了】

16日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、新型コロナウイルス対策で導入したパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を2022年3月で終了することを決めた。なお、新型コロナウイルスの感染状況などによってはPEPPの再開もあるとしている。なお、PEPPの終了に伴い従来の資産購入プログラム（APP）の購入を一時的に拡大させる方針も明らかにしている。

ラガルド総裁は記者会見で、PEPPの終了について、「景気回復や物価上昇に進展が見られたことで、資産購入の段階的な縮小ができると判断した」と述べている。なお、物価上昇率を2で安定させるためにまだ緩和策が必要との見解を表明した。さらに2022年中の利上げに関しては「ありそうにない」と否定的な見解を示している

ECBはFRBに比べて相対的に緩和的なスタンスを示しているものの、金融正常化へ向けて歩みを進めており、ユーロドルは底堅い推移を継続するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1200~1.1400ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、20日にNZ11月貿易収支、ユーロ圏10月経常収支、21日にカナダ10月小売売上高、22日に英第3四半期国内総生産（GDP）確報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。